

平成 30 年度第 2 回広島県食品安全推進協議会議事録（概要）

日 時：平成 31 年 2 月 12 日（火）午後 1 時 00 分～ 3 時 00 分

場 所：県庁北館 2 階 第 1 会議室

出席者：（敬称略）

【座長】	烏帽子田 彰	（国立大学法人広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授）
学識経験者	田中 秀樹	（国立大学法人広島大学大学院生物圏科学研究科教授）
	村上 和保	（広島女学院大学副学長）
	山内 雅弥	（国立大学法人広島大学副理事）
消費者代表	高田 公喜	（広島県生活協同組合連合会専務理事）
	徳田 洋子	（公益社団法人広島消費者協会会長）
	田房 明美	（広島県地域女性団体連絡協議会常任理事）
生産者代表	仁城 明彦	（全国農業協同組合連合会広島県本部 J A 担当部長）
	山本 勇二	（広島県漁業協同組合連合会会長）
事業者代表	前垣 壽男	（一般社団法人広島県食品衛生協会会長）
	藤川 純裕	（日本チェーンストア協会中国支部）
	石川 秀次郎	（広島県スーパーマーケット協会事務局）

1 議事次第

- （1）開会
- （2）挨拶
- （3）議事

- ①「食品の安全に関する基本方針及び推進プラン」平成 30 年度の進捗と次年度の取組について
- ②平成 31 年度食品衛生監視指導計画（案）について
- ③ その他

2 配布資料

- 資料 1 推進プランの進捗状況
- 資料 2 平成 30 年広島県食中毒発生状況（広島県合計）（速報）
- 資料 3 推進プランにおける HACCP 導入状況について
- 資料 4 県民に対する食品の安全に関する意識調査の実施結果について
- 資料 5 平成 30 年度食品表示の一斉点検結果について
- 資料 6 平成 31 年度食品衛生監視指導計画（案）
- 資料 7 食品衛生法等の一部を改正する法律の概要

3 議事概要

【烏帽子田座長】

武田部長の挨拶にもあったように、今回は食の安全に関する基本方針及び推進プランの進捗について、行政、生産者、事業者の皆様、それぞれの立場からのご意見をお願いします。

①「食品の安全に関する基本方針及び推進プラン」平成 30 年度の進捗と次年度の取組について

【食品生活衛生課】

- ・資料 1 に沿って、平成 30 年度の進捗を説明。
- ・数値目標については、平成 30 年 12 月現在で、10 項目のうち網掛け部分の 5 項目が

達成もしくは概ね達成と判断した。調査中の3項目については年度末現在の数字を集計する。

- ・HACCPの導入率は、昨年度から伸びているが、今年度末の目標15%には届いていない。厚生労働省から2月1日付けで、小規模施設向けのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理については業界によって作られる手引書に基づいて指導するよとの通知があったが、現時点では全ての業種が揃っていない。

- ・広島県の特産品であるかきの作業場については、かき作業場が許可または届出の施設となった場合には、県が独自に手引きを整理することができない状況となった。

- ・食中毒発生状況は、H30年はH29年と比べて件数は減っているが患者数は増えている。5年平均の発生件数は48件となり、目標の100件以下を達成した。

- ・食品表示一斉点検の不適合率は、目標の30%以下に対し41.5%となった。点検した施設が減り、不適正品目が増えたため不適合率が上がった。

- ・偽装表示に対する不安意識の割合と正しい知識の保有割合については、アンケート形式で調査を行った。回答者は、県職員では40代、50代の男性の参加者が多く、ホームページでは、40代、50代に加えて20代の参加者が他と比べて多くなった。イベントでは60代以上の女性の参加者が多かった。全体としては男性が55%、女性が41%という構成割合となった。

- ・クイズの平均得点は5.72点で、5点と6点の回答者が多かった。5点以上の方を概ね知識があると考え、76.8%の方が概ね知識がある又は十分に知識があるとなり、目標達成と判断した。

- ・表示に対する不安意識の割合は、流通している食品がやや安心できない、安心できないと回答された27.5%の方に対して、安心できないと感じる項目を尋ねた。表示を選択した方は17.9%で、全体としては4.9%となり目標達成と判断した。

- ・相談窓口の整備率については、12月に抽出調査を行い、99.3%の事業者で相談窓口を消費者の方にわかるように整備しているという結果になった。

- ・食品安全推進リーダーについては、今年度新たに65名が受講し、現在585名がリーダーとなっている。

(質疑・意見等)

【広島消費者協会】

クイズ形式でアンケートを行ったことが、わかりやすく良かったと思う。分析もされていて、続けていけば良い結果が出るのではないかと感想をもった。

【広島県生活協同組合連合会】

県民に対する意識調査の結果だが、バイアスがどのくらいかかっているのかと感じた。県職員が過半数を超えていることについて、消費者にはどのように受け止められるか。もう少しいろいろな年代に幅広く調査をした方が良いのではないかと感じた。

【烏帽子田座長】

事業者の相談窓口の調査はどのように調査を行ったのか。

【食品生活衛生課】

12月の一斉監視等で重点的な調査を行った。広島市・呉市・福山市と県の保健所全体で5,969件を回っており、そのうち飲食店は1,928件で約32%、製造業が735件で約12%、販売業が3,306件で約55%であった。

【烏帽子田座長】

業種の偏りはないということでよいか。

【食品生活衛生課】

特にはないと思う。

【村上委員】

HACCP導入率は今回、呉市で特別に高くなっているが、これは何か理由があるのか。

【呉市】

大量調理を行う給食施設などで、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく衛生管理を行っているところが大きく伸びた。実際には小さな製造業については進んでいないという面はあるが、それに先行して学校給食や病院、福祉施設等といった給食施設の確認を行い、数字が上がった。

【村上委員】

飲食店等に係る手順書が提示されていると思うが、それについては入っておらず、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づくものということか。

【呉市】

飲食店営業の手引書はどちらかというともまだ出たばかりのため、それに基づいてという施設は極めて少なく、大量調理マニュアルに基づくものである。

【山内委員】

相談窓口の整備率は非常に高かったということで、施設への立入時に確認したとの報告だったが、それが消費者等からわかるという明示性とは必ずしも一致していないのではないかと、という点についてはいかがか。

【食品生活衛生課】

今回の調査で設置していると判断したものは、消費者が店頭で見てわかるように、例えばラベルの表示に電話番号が記載してあるとか、レシートに記載してあるというもの。ホームページのみに記載しているものはカウントしておらず、あくまでも一般消費者が容易に入手できるものである。

【山内委員】

では整備率は非常に高いということか。ただ、相談窓口とは書いていないが連絡先が書いてあるということか。

【食品生活衛生課】

その通りである。

【山内委員】

クイズに関しては、どういう問題にするかで正答率は左右されるのではないかと思う。そういう意味で設問を作るのに苦労があったと思う。正答率を高くしようとすればそのようにできるかもしれないし、悩ましいと感じた。イベントは、食に関するイベントか。

【食品生活衛生課】

福山市と府中市については、健康まつりというイベントの中で食品衛生協会がブースを出しているのので、協力していただいた。あと1か所は広島フードフェスティバルで、農林部局が参加したものの。

【山内委員】

比較的、食をテーマにしたイベントということで、食品衛生そのものは別として、比較的食べ物に関心を持った方が来られるイベントだと思う。ホームページの回答者の正答率が非常に高い。これはなぜかと私なりに思うのは、例えばインターネットでは調べられるとか、そういうこともあるのかもしれない。そのような感想をもった。傾向をみるためには継続したら良いと思う。

【広島消費者協会】

食品表示について、消費者協会では一般市民を対象にアンケートを行っている。食品表示についての満足度は、平成30年度はやや満足が68%、満足が19.5%で約9割近くの人が満足という結果が出ている。不満、やや不満というのは、原材料と食品添加物の区別が付き難い、加工食品の表示が読みにくいというのがよくある。加工食品の原産地を表示するようになってきているが、まだできていないという意見があった。去年と比べると満足度は上がっている状況である。

【烏帽子田座長】

食品表示に関しては、資料1の表示不適性の部分が上がっているが、これは新表示の基準によるものだろうか。だとすると事業者の方では具体的に何か対策は行っているのか。

【広島県スーパーマーケット協会】

特別何かやっているわけではなく、基本的には食品表示の改正については、各企業で対応している。

【日本チェーンストア協会中国支部】

行政の点検があった後、チェック項目が返ってくる。以前は各店舗1項目くらい指摘があったが、最近はあまり指摘がなかったと思う。これまで表示に対して研修会は一生懸命やってきた。

【食品生活衛生課】

新基準への移行が来年度いっぱいのため、新基準に対応しようとしているが、旧基準が混ざってしまっていることがある。新旧の混在は不適となるので、移行に対応しようとしているが、もう一息の状況で、不適率が増えているということも要因としてあると思う。

【広島県生活協同組合連合会】

表示に関しては、最近では加工品の表示が全面的に実施されるようになったが、消費者からみると非常に誤解を受けやすいような表示もあるとパブリックコメントでも意見を出させてもらった。国内産及び海外産という表示があるが、重量表示なのかなど、まだまだわかり難く、選びにくい。そういったところを、いかに消費者が学習しているか、その浸透度がどうなのかというところである。学習会を通じて認識が高まっているという見方もあるし、一方でまだ十分に知られていないという状況もある。

『遺伝子組換えでない』という表示は、一定の不可避の混入が5%くらいまで認められている。これが果たして、きちんと制御がなされているかということは科学的には立証されていない。そういったことを慎重に論議していく必要があると思う。今回の表示に関連する意見として述べさせてもらった。

【烏帽子田座長】

新基準で指摘があったということなので、この辺の経験があればということでお聞きした。

クイズについて、全農や漁業協同組合の方で御意見は。何かこういった問題もあったら良いのではないかと。

【全国農業協同組合連合会広島県本部】

特になし

【広島県漁業協同組合連合会】

意見なし

【田中委員】

クイズに関連して、GAPについては、説明を書いて質問をしたのか。いきなり見てGAPのことがわかるのだろうか、という感想をもった。

エコファーマーのマークは今回初めて見た。エコファーマーは現在どのくらい広島にあって、このマークをつけているのか。

【神島食品安全安心担当監】

GAPについては、説明書きはなくこの設問だけである。GAPの取組を増やしたい、消費者に認知してもらいたいという中で、現在どのくらい認知されているか、という部分も含めての設問である。認知はまだ低いと改めて感じた。

エコファーマーについては、慣行栽培の化学肥料・化学農薬2割減のものについて、

栽培の品目ではなくて品目の計画について、農業者に対して計画を認定するものである。件数は覚えてはいないが、300はあったのではないか。ただ、このマークをつけて販売されている方は少ないのではないかと思う。詳しい数字はまた後日回答する。

(後日確認：H31年1月現在の認定者数381、マーク使用の申請者数33団体(50名程度))

【烏帽子田座長】

GAPは47%とは正解率が高かったのではないか。

②平成31年度食品衛生監視指導計画(案)について

【食品生活衛生課】

資料6-1により概要、前年度からの変更点を説明。

監視件数、検査件数を少し減らしている。理由は最終製品の検査で安全性を担保していくのではなく、工程管理(HACCP)で衛生管理を進めていくということで、HACCPの指導に力を入れるためのもの。その他では、改正食品衛生法の関連で食中毒の広域発生に備えた広域連携協議会について記載した。

【広島市】

資料6-2により概要、前年度からの変更点を説明。

食中毒予防対策については、ノロウイルスとカンピロバクターの予防啓発を強化していく。弁当屋、仕出し屋、旅館などの大量調理施設について、大量調理衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を指導する。これは年末に弁当製造施設で食中毒が発生したこともあり記載している。また、HACCPに沿った衛生管理の促進を引き続き実施する。

その他、組織、施設の立入検査の分類などの変更がある。立入目標件数は検査件数は200件増やして2,150検体とした。これはと畜場の検査件数を増やしたことによる。

HACCPに沿った衛生管理の促進として、法改正に基づいてどのように指導を行うかということに記載した。

【烏帽子田座長】

HACCPはどのくらい達成しているのか。

【広島市】

広島市は高くなくて5%未満である。

【烏帽子田座長】

高ければ良いわけではないが、必要なところに導入していただければ。

【呉市】

資料6-3により前年度からの変更点と平成31年度の概要を説明。

基本的には大きくは変えていない。

年間の立入目標件数の5,000件は変更なし。収去検査は600件から500件にしており、これは検査の業務委託契約の関係での変更である。

食品衛生法改正により、広域連携協議会の設置に対応して整理した。

HACCPの導入支援、危機管理体制の支援、表示、食品衛生協会等の団体支援については、引き続き行う。特にHACCP、表示に関しては喫緊の問題であり、強化していきたい。

【福山市】

資料6-4により概要を説明。

ほぼ前年と同様。変更点は、立入目標件数を10件減らしたこと、収去検査件数を860検体を800件に変更。これは、福山市では自前で検査を行っているため、単純に製造施設数の減少によるもの。

その他では、内容の変更ではないが、市民への情報提供で、子供食堂や高齢者政策など様々なことが行われているので、衛生指導・情報提供を行っていく。

【烏帽子田座長】

福山市で立入件数が減った理由は。

【福山市】

施設数から計算をしているため、施設数の減少によるもの。

○ASC 認証について（情報提供）

【山内委員】

参考までに情報提供する。先日、量販店で全国のかきを集めたかきのイベントがあり、宮城のかきに ASC 認証の表示があった。ASC 認証とは海の自然環境や労働者の人権などに関する厳しい基準をクリアした養殖場に与えられる認証制度とのこと。

宮城県では震災の後、戸倉地区が日本で初めて 2016 年に認証を取得した。その後、九州の奄美大島でブリ養殖業者が取得した。現在、宮城のかき養殖では半分が取得しているという。食品衛生とは少し違った観点だが、国際認証制度ということで、広島県のかき養殖場でもこうした取組みがあるのか聞いてみたいと思った。

【烏帽子田座長】

HACCP とは違うが、そういう認証があるという情報提供である。広島ではどうか。

【広島県漁業協同組合連合会】

行政の方から聞いたことはある。広島県では、現状ではまだ難しいという認識である。

【烏帽子田座長】

震災の後に、何か価値を生み出す 1 つの選択肢として認証を取ったと理解している。今後、こういう認証も取ればということで紹介された。

【広島県生活協同組合連合会】

海洋ゴミの問題が世界的に言われている。2030 年までのアジェンダの中でも、企業も一般の組織も含めてこの問題に取り組もうということで、私どももプラスチックの資源循環について意見を述べさせていただいている。その中でレジ袋の有料化の問題がある。消費者へ啓発・喚起を十分に検討していただきながら、身近な問題として消費者の側も受け止めたい。学習会なども設定していただけたらと思う。

【烏帽子田座長】

海洋ゴミのプラスチックがクジラとか海洋生物に取り込まれているということで、今後の課題ということ。これは食の安全の中でも当然、問題であるということ。

【広島県生活協同組合連合会】

当然、食の安全の中にも入ってくるのではないかと考えている。

③食品衛生法の改正について（情報提供）

【事務局】

資料 7 により説明。

- ・ HACCP に関しての国の動向、営業許可業種についての国での検討状況等について

（意見）

【烏帽子田座長】

先ほどの高田委員の意見については、当然大事な問題であり、横断的な、環境・消費・食品・農林水産・製造など、県をあげての展望なり、行政の方針といった形で話が進んでいく方向性という印象をもった。

（閉会）

【食品生活衛生課】

これで平成 30 年度第 2 回食品安全推進協議会を閉会する。次回は 7 月頃を予定している。